

『地方公会計が求める 本来の姿とは何か？』 ～ 地方公会計活用セミナー ～

10月19日(木)

13:30～16:30

**宮崎グリーンホテル
2F 特別会議室**

(宮崎市大橋二丁目36-1)

**参加費：無料
定員：30名**

『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月23日総務大臣通知）におきまして、全ての地方公共団体は統一的な基準による財務書類等を原則平成29年度までに作成することが要請されているのはご周知のとおりです。残り半年となり急ピッチでの作業状況かと存じますが、なぜ財務書類を作成しないといけないのか？また、作成した後にどう活用するのか？などの疑問をお持ちのまま進行されているのではないのでしょうか。

予算編成等への積極的な活用や公共施設等総合管理計画、個別施設計画への活用など様々な活用が考えられますが、ここで再度原点に立ち返り、地方公会計が求める本来の姿とはどういうものなのか？などを改めて検証していきたいと思えます。

今回のセミナーでは実際に公会計を財政運営等に活用した実体験をもとにお話をさせていただきます。

是非とも、万障繰り合わせの上、ご参加いただけますようご案内申し上げます。

第1部

公会計 誤解の数々と活用への課題

総務省の報告書は270頁にも及び、その全貌を理解するのは専門家でも難解です。約70回にわたる総務省研究会の全ての傍聴と、全国100箇所遍及びセミナー経験をもとに、多くの自治体関係者が誤解をしている事項を中心にご説明します。致命傷にならない内に見る価値があります。

講演者：一般社団法人 地方公会計研究センター

専務理事 公認会計士 中神 邦彰氏

第2部

財政施策への活用について

財務書類等は作成するだけでなく財政施策に活用していくことが重要です。発生主義の考え方を取り入れた使用料の算定や基金の積立額及び施設ごとのデータ収集などを、施設マネジメントや予算編成につなげていくヒントをご説明します。

講演者：総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員

千葉県習志野市 会計管理者 宮澤 正泰氏

※講演者及び内容は、変更されることがあります。

◆一般社団法人地方公会計研究センター(LPRC)のご紹介

全国約800の自治体の公会計実務をサポート。自治体の担当職員への参加も得て、通算101回にわたる研究会の開催実績、3冊の書籍発行等、公会計および公営企業会計には多くの実績があります。

会場

所在地: 〒880-0022
宮崎市大橋二丁目36-1

- ・宮崎駅からタクシーで5～6分
- ・宮崎駅からバスで10～15分



お申し込み

以下の必要事項をご記入の上、本状を**0952-22-2888**まで**FAX**でご返送ください。

また、お申し込みの締め切りは **10月13日(金)** とさせていただきます。

会場の収容人数の都合により、同一団体の参加人数を**2名様まで**とさせていただきます。予めご了承ください。

貴自治体名:		
住所: 〒		
電話番号:		FAX番号:
お名前	部署／お役職	E-mail

お問い合わせ

税理士法人 諸井会計／担当:島・松尾

〒840-0015 佐賀県佐賀市木原二丁目6番5号 TEL:0952-23-5106 FAX:0952-22-2888

HPアドレス <http://www.moroi.co.jp/> E-mailアドレス koukaikai@moroi.co.jp

一般社団法人 地方公会計研究センター <http://www.lprc.or.jp/>

個人情報の取り扱いについて

1. 地方公会計研究センターは、お客様の個人情報をお取り扱いさせて頂く上で、個人情報保護に関する法令／規範及び弊社の個人情報保護方針に従い適切に収集／利用／管理いたします。
2. 上記、申込においてご記入いただきましたお客様の個人情報は、本セミナー及び今後のセミナー開催に関するご連絡・ご案内、ならびに弊社団各種サービスのご案内に利用させていただきます。
3. また、ご提供頂いた個人情報は総合的サービスを提供するために、協賛各社に提供し、上記記載の利用目的の範囲に限り、弊社団管理責任のもと共同利用することがあります。

【個人情報に関するお問い合わせ窓口】

〒840-0015 佐賀県佐賀市木原二丁目6番5号 税理士法人 諸井会計 個人情報責任管理者 樋口 一隆
TEL:0952-23-5106 FAX:0952-22-2888